

「週間国際経済 2020」(34) No.245 11/08~11/14

- 11/08・米大統領選 勝者確定長期化も 激戦州 再集計の可能性 バイデン氏優勢続く
- ・米上院決着 来年1月に ジョージア州決選投票に
 - ・中国輸出、回復広がる 10月11%増 対主要国、軒並み伸び
- 11/09・バイデン氏勝利宣言(米東部時間7日) 当選確率に 「分断ではなく結束」
- 白人票を奪還 若者支持、激戦州制す トランプ氏、敗北認めず
 - 副大統領、黒人・女性で初 ハリス氏「最後ではない」
 - ・コロナ感染5000万人 欧米で拡大、経済に打撃
- 11/10・バイデン氏当確、政権移行加速 国際協調へ転換 <1>
- パリ協定・WHO復帰準備 経済再生急ぐ、歳出10年で1000兆円増 インフラに巨額投資
 - 就任時にコロナ行動計画、最優先課題に
 - ・米ファイザー、治験でワクチン効果9割超
 - ・NY株、一時1600ドル高 3万ドルに迫る 終値834ドル高 日欧も大幅上げ
 - ・米コロナ感染1000万人 8割の州で過去最多更新 10万人超え5日連続
 - ・経常黒字36%減 4~9月 サービス収支赤字響く <2>
- 11/11・欧州委、アマゾンに警告 出店者情報、不正利用疑い
- ・東芝、石炭火力の建設撤退 脱炭素 再生エネに軸足移す
- 11/12・バイデン氏協調外交まず欧州 首脳らと電話協議 安保・脱炭素立て直し <3>
- ・ホンダ「レベル3」発売へ 自動運転車 世界初の認可 今年度中に国内で
 - ・中国新車、自動運転5割に 25年国家目標 バイドゥ(百度)など開発加速 <4>
 - ・日経平均2万5000円台回復 終値、29年ぶり ワクチン期待続く
 - ・日米同盟強化を確認 菅首相とバイデン氏が電話協議 「尖閣防衛に安保適用」
 - ・「独身の日」セール終了 アリババ取扱高7.7兆円を記録
- 11/13・脱炭素へ税優遇 政府・与党 再生エネ製品設備投資で 研究開発支援に基金
- ・国内感染最多1600人超 新型コロナ、東京は393人
 - ・トランプ政権 中国軍と関係深い31社の株 米投資家の購入禁止 2021年1月以降
 - ・アント上場中止 習氏が直接決定 中国政府、進む民間支配 米と対立にらむ
- 11/14・米大統領選 全50州で結果 バイデン氏306人 トランプ氏232人
- ・英首相、上級顧問を解任 対EU強硬派 離脱後交渉に転機か

<1>

バイデン政権の主な政策はこうなる

| | |
|------------------|---|
| IT (情報 技術) | 急進左派が主張する巨大IT企業の分割論までは踏み込まず |
| 税制 | 低所得者層に減税する一方、高所得者・大企業には増税 |
| 雇用 | 製造業支援に7000億ドル投資。「500万人の雇用を創出」と主張 |
| 通商 | 環太平洋経済連携協定(TPP)など新規貿易協定に慎重。トランプ大統領が中国製品に課した制裁関税見直しも |
| 環境 | 環境・インフラ部門に4年間で過去最大規模の2兆ドル投資。パリ協定への復帰を宣言。石油業界に逆風 |
| 新 型 コロ ナ | 大統領就任初日から制御を最優先。全米でマスク着用を義務化。「制御するまで経済は立て直せない」 |
| 人種 | 教育や就業機会の平等化。警察改革の推進 |

<3>

米欧関係をめぐるトランプ氏とバイデン氏の政策

| トランプ氏 | 政策項目 | バイデン氏 |
|--------------------|--------|------------|
| 離 脱 | パリ協定 | 政権発足と同時に復帰 |
| 集団防衛義務を履行しない可能性を示唆 | NATO | 同盟関係を重視 |
| 離 脱 | イラン核合意 | 復 帰 |
| 軍拡競争を辞さず | 核軍縮 | 前向き |
| 米国の強硬姿勢に追従要求 | 対中政策 | 同盟国と包囲網構築 |

<2>

2020年度上期と9月の国際収支

(単位億円、カッコ内は前年同期または同月比%、▲は赤字または減少)

| | 4~9月 | 9月 |
|-----------|---------|---------|
| ▽経常収支 | 66,901 | 16,602 |
| 貿易・サービス収支 | ▲22,566 | 6,810 |
| 貿易収支 | 95 | 9,184 |
| 輸 出 | 302,967 | 59,542 |
| | (▲19.2) | (▲4.2) |
| 輸 入 | 302,872 | 50,357 |
| | (▲19.5) | (▲19.2) |
| サービス収支 | ▲22,660 | ▲2,374 |
| 旅行収支 | 1,298 | 217 |
| 知的財産権等使用料 | 6,909 | 388 |
| 第1次所得収支 | 103,639 | 17,139 |
| 第2次所得収支 | ▲14,172 | ▲7,347 |
| ▽資本移転等収支 | ▲793 | ▲70 |
| ▽金融収支 | 66,612 | 19,120 |
| ▽誤差脱漏 | 504 | 2,588 |

<4>

中国は国をあげて自動運転車の開発を加速させる

| 中国の方針 | レベル | 主な機能 | 日米欧の開発状況 |
|----------------------|-----|--|---|
| | 1 | 車線や前方車との車間距離の維持、一定速度を保つなどの運転支援 | 各社の多くの新型車に搭載 |
| 25年 → 30年 50% | 2 | ハンドル操作やスピード調整、高速道路での車線変更など複数の操作を車両が支援する部分的な自動化 | 日産「スカイライン」(2019年) 独BMW「5シリーズ」(19年) トヨタ「レクサスLS」(20年予定) |
| | 3 | 高速道路など特定の条件下で自動で運転。緊急時には人が運転する | ホンダ「レジェンド」(20年度) 独メルセデス・ベンツ「Sクラス」(21年後半) |
| 25年 → 30年 実用化 20% | 4 | 限定されたエリア内で全ての操作が自動化され、人は運転に関与しない | 米フォード(商用車、21年) 米ウエイモ(配車サービス開始、20年) |
| 数字は新車販売に占める割合 | 5 | あらゆる状況で操作が自動化される完全な自動運転 | 独ダイムラー(独ポッシュと共同開発を表明) |